

### 第3章 受託製表に関する事項

#### 第1節 中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表

##### 1 平成25年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

###### (1) 人事院給与局委託業務

区分		提出状況			適応度	満足度
		予定	実績	期限		
国家公務員給与等実態調査	平成25年調査	25. 8	25. 8. 8	○	○	a
	平成26年調査	平成26年度に継続	平成26年度に継続			
職種別民間給与実態調査	平成25年調査	25. 7	25. 7. 19	○	○	a
家計調査特別集計 (標準生計費・各分位)	平成25年調査	平成26年度に継続	26. 3. 12	○	○	a

###### (2) 人事院職員福祉局委託業務

区分		提出状況			適応度	満足度
		予定	実績	期限		
民間企業の勤務条件制度等調査	平成25年調査	平成26年度に継続	26. 3. 28	○	○	a

###### (3) 総務省人事・恩給局委託業務

区分		提出状況			適応度	満足度
		予定	実績	期限		
国家公務員退職手当実態調査	平成25年調査	26. 1	26. 1. 27	○	○	a

###### (4) 総務省自治行政局委託業務

区分		提出状況			適応度	満足度
		予定	実績	期限		
地方公務員給与実態調査	平成25年調査	26. 1	26. 1. 24	○	○	a

###### (5) 公害等調整委員会事務局委託業務

区分		提出状況			適応度	満足度
		予定	実績	期限		
公害苦情調査	平成24年度調査	25. 10	25. 10. 18	○	○	a

###### (6) 財務省委託業務

区分		提出状況			適応度	満足度
		予定	実績	期限		
家計調査特別集計（用途分類・品目分類・特定品目）	平成24年調査	25. 11	25. 10. 30	○	○	a
	平成25年調査	平成26年度に継続	平成26年度に継続			

## (7) 厚生労働省委託業務

区 分				提出状況			適応度	満足度
				予 定	実 績	期限		
雇用動向調査	平成24年調査	下半期		25. 5	25. 5. 7	○	○	a
		年計		25. 5	25. 5. 21			
		精度計算	下半期	25. 5	25. 5. 7			
			年計	25. 5	25. 5. 21			
	平成25年調査	上半期		25. 10 (25. 11)	25. 11. 7			
		精度計算 (上半期)		25. 10 (25. 11)	25. 11. 7			
		下半期		平成26年度 に継続	平成26年度 に継続			
		年計						
精度計算	下半期							
	年計							
賃金構造基本統計調査	平成25年調査	事業所票		25. 10	25. 10. 10	○	○	a
		個人票		25. 12	25. 12. 20			

注) 「予定」欄の( )内は、委託元の事情等により年度途中で見直された変更後の業務終了予定時期。以下の表で同じ。

## (8) 国土交通省自動車局委託業務

区 分			提出状況			適応度	満足度
			予 定	実 績	期限		
貨物自動車運送事業輸送実績調査	平成23年度調査		25. 8	25. 8. 28	○	○	a

## (9) 国土交通省総合政策局委託業務

区 分				提出状況			適応度	満足度
				予 定	実 績	期限		
内航船舶輸送統計調査	自家用船舶輸送実績調査	平成24年度		25. 6	25. 6. 28	○	○	a
	内航船舶輸送実績調査	月次		毎月10日前後 (毎月15日前後)	毎月15日前後 に終了			
		平成24年度計		25. 6 (25. 7)	25. 7. 4			
		平成25年度精度計算	5月分	25. 8	25. 8. 22			
11月分	26. 2		26. 2. 18					
船員労働統計調査	第二号調査(漁船)	平成24年調査		25. 7 (25. 8)	25. 8. 19	○	○	a
	第一号調査(一般船舶)	平成25年調査		26. 1	26. 1. 6			
		精度計算		26. 2	26. 2. 7			
	第三号調査(特殊船)	平成25年調査		25. 12	25. 12. 6			
建設工事統計調査	建設工事施工統計調査	平成25年調査		26. 2	26. 2. 6	○	○	a
	建設工事受注動態統計調査	月次		データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了			
		平成24年度計		25. 5	25. 5. 14			
		平成24年度報		25. 5	25. 5. 20			
		平成25年計		26. 2	26. 2. 12			
建築着工統計調査	月次		データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了	○	○	a	
	平成24年度計		25. 4	25. 4. 18				
	平成24年度計(年報)		25. 5	25. 5. 1				
	平成25年計		26. 1	26. 1. 23				
	平成25年計(年報)		26. 2	26. 2. 14				

区 分		提出状況			適応度	満足度
		予 定	実 績	期限		
建築物滅失統計調査	月次	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月以内に終了	○	○	a
	平成24年度計	25. 6	25. 5.28			
	平成25年計	26. 3	26. 2.25			
建設総合統計	月次	毎月10日頃	毎月10日頃に終了	○	○	a
	平成24年度計	25. 5	25. 5.21			
	平成25年計	26. 2	26. 2.19			

#### (10) 都道府県委託業務

区 分			提出状況			適応度	満足度
			予 定	実 績	期限		
労働力調査都道府県別集計 (37都道府県)	平成25年度 調査	四半期 平均	四半期末月の 翌月下旬	四半期末月の翌 月下旬に終了	○	○	a
		年平均	26. 2	26. 1.31			

## 2 要員投入量

中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表に係る要員投入量は、7,443人日（計画8,194人日）で、対計画751人日（9.2%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、委託元からの業務量が減少したことなどが挙げられる。

## 3 業務改善への取組

受託製表では、統計センターでデータチェックを行い製表委託元で審査を行う調査が多く、製表委託元とのデータファイルのやり取りが頻繁に発生している。特に、データ容量が大きい場合は、ファイルを電子メールで分割して送信したり、媒体に保存して手交したりする事務が発生し、このことがこれまで大きな負担となっていた。

今年度は、国家公務員給与等実態調査、地方公務員給与実態調査、賃金構造基本統計調査、建設工事施工統計調査において、政府共通インフォメーションボード上にバーチャルフォーラム<sup>13</sup>を開設した。これにより、製表委託元とのデータのやり取りの回数を約1/3に減らすことができ、事務負担の軽減・効率化が図られた。

船員労働統計調査（第一号調査）において、精度計算結果表に関して昨年度までの目視検査からExcelの関数機能を用いた審査を行うことにより、事務負担の軽減が図られた。

建設工事統計調査（建設工事施行統計調査）において、結果表表間照合用マクロを作成したことにより、結果表審査事務における確認作業の軽減が図られた。

## 4 特記事項

人事院給与局委託業務において、受託予定であった平成21年全国消費実態調査特別集計については、人事院からの委託業務取消連絡を受け、製表業務を行わないこととなった。

職種別民間給与実態調査において、人事院が作成したデータチェック要領に誤りがあり大量のエラーが発生したため、人事院からの依頼を受けて、プログラム修正及び結果表様式等の変更を行い、期限内に業務を完了した。

民間企業の勤務条件制度等調査において、データチェック・審査事務において疑義票を提出し

<sup>13</sup> バーチャルフォーラム：政府機関内の電子掲示板であり、府省をまたがって担当者間で容量の大きなファイルの授受も可能としている。実際の運用に当たっては、参加者を限定する環境で行っている。

たところ、データチェック要領を変更したいとの依頼があり、データチェック・審査事務を行っている途中であったが、急遽、プログラムの修正を行い、データチェックをやり直して対応した。

内航船舶輸送実績調査において、国土交通省における内容検査誤りが判明したため再集計を行ってほしいとの依頼を受け、再集計を行い対応した。

建築着工統計調査4～7月分及び11月分において、都道府県の調査票転記誤りが判明したため再集計を行ってほしいとの依頼を受け、各月において再集計を行い対応した。また、建築着工統計調査の結果を基に作成している建設総合統計について、影響のあった6月分の再集計を行ってほしいとの依頼を受け、再集計を行い対応した。

## 第2節 中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表

### 1 平成25年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

区 分		委託元	提出状況			適応度	満足度
			予 定	実 績	期限		
東京都生計分析調査	月次	東京都	調査票持込の翌月中旬	調査票持込の翌月中旬に終了	○	○	a
	年平均		26. 2	26. 2.21			
平成22年国勢調査特別集計	職業等基本集計	川崎市	25. 6	25. 6.13	○	○	a
	従業地・通学地集計、人口移動集計		25. 8	25. 8.14			
	学区別集計		25.10	25.10. 8			

### 2 要員投入量

中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表に係る要員投入量は、1,354人日（計画1,301人日）で、対計画53人日（4.1%）の増加となった。

投入量増加の主な要因としては、業務量の増加による実績増等が挙げられる。

### 3 特記事項

平成24年就業構造基本統計調査特別集計において、25年度受託予定であったが、8月に製表委託元からの委託業務取消連絡を受け、製表業務を行わないこととなった。

### 4 経費

中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表に係る費用は、平成25年度は22,937千円であった。これらの費用については委託元から徴収している。